

2024年7月26日

各位

会社名 株式会社ユーグレナ
代表者名 代表取締役社長 出雲 充
(コード番号: 2931)
問合せ先 取締役 代表執行役員 若原 智広
Co-CEO 兼 CFiO
(TEL.03-3454-4907)

マレーシアにおけるバイオ燃料商業プラント建設・運営に向けた
最終投資決定及び株主間契約の締結に向けたお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「本商業プラント」といいます。）を建設・運営するプロジェクト（以下「本プロジェクト」といいます。）に関して、当社として本プロジェクトについての最終投資決定（Final Investment Decision：FID、以下「本最終投資決定」といいます。）を行うこと、並びに Petroliam Nasional Berhad（本社マレーシア、以下、本株主間契約の当事者となる同社の子会社を含めて「PETRONAS 社」といいます。）の子会社及び Enilive S.p.A.（Eni S.p.A.の完全子会社で本社イタリア、以下、「Enilive 社」といいます。）（以下、当社を含む3社グループを「本合弁パートナー」といいます。）との間で、本商業プラントの建設・運営を担う合弁会社（以下「本合弁会社」といいます。）の設立・運営等について定める株主間契約（以下「本株主間契約」といいます。）を2024年8月中を目途に締結することについて決議しましたのでお知らせいたします。

1. 本最終投資決定及び本株主間契約締結の理由

当社は、2022年12月14日に、バイオ燃料事業の商業化実現に向けて、グローバル大手統合エネルギー企業である PETRONAS 社及び Eni S.p.A.と共同で、マレーシアにおいて本商業プラントを建設及び運営するプロジェクトを共同で検討し、本プロジェクトに係る技術的・経済的な実現可能性評価を進めていることを発表しました。そして、本プロジェクトに係る運営体制に関する協議、技術的・経済的評価及び建設計画の策定を進めた結果、本合弁パートナー間で本合弁会社の設立・運営等及び2024年8月中に締結予定の本株主間契約の主要な内容に関して合意に至っており、本合弁パートナー各社において本プロジェクトへの最終投資決定を行いました。今後、本合弁パートナー各社は、2024年8月中を目途に本株主間契約を締結した後、関係する法域の競争当局に対して本プロジェクトの推進に関する企業結合の届出を行う予定です。

本株主間契約の内容の概要については下記の通りです。今後、本株主間契約の下記記載内容に重要な変更が生じた場合、締結時期に大幅な変更が生じた場合、又はその他の重大な事情の変更が生じた場合、速やかに開示致します。

本合弁パートナーは、2024年第4四半期中に本合弁会社の設立を完了し、2028年下期迄に本商業プラントの稼働を開始することを予定しています。

2. 本株主間契約の内容等

(1) 本株主間契約の内容

上記のとおり、当社は他の本合弁パートナー各社との間で、2024年8月中を目途に大要以下の内容を含む株主間契約を締結する予定です。

① 本合弁会社の設立

2024年第4四半期中を目途として、本合弁会社の設立及び本合弁パートナー各社による本合弁会社への出資のために必要となる関連法域の競争当局からの承認の取得をもって、本合弁パートナー各社による名目的金額の出資により本合弁会社を設立します。本合弁会社の設立時点における本合弁会社に対する出資比率（以下「出資比率」といいます。）は、当初、PETRONAS社とEnilive社が47.5%ずつ、当社が5%（以下に規定する本SPCによる出資となります。）となることを予定しております。

② 本合弁会社の出資比率及び資金コミットメント

本合弁パートナー各社は、本合弁会社の設立後、別途合意した日（以下「クロージング日」といいます。）を起点として、本プロジェクトの建設及び手元流動性に要する資金（以下「本プロジェクト金額」といいます。）に応じて、本合弁会社に対して段階的に出資（または、出資及びローンの提供。以下「出資等」といいます。）を実行します。また、本合弁パートナー各社による今後の出資等の履行を担保するために、本商業プラントの建設期間にわたって、本プロジェクト金額から実行済みの出資等の累計額を控除した金額に相当する金額（以下「本プロジェクト保証額」といいます。）に関する保証を出資比率に応じて提供します（以下「保証提供」といい、出資等とあわせて「資金コミットメント」といいます。）。本日現在、本プロジェクト金額は約13億ドルを見込んでおり、当社は、2024年4月に設立した当社の完全子会社である海外特別目的会社（以下「本SPC」といいます。）（※）を通じて、クロージング日時点では出資比率5%から15%の範囲で出資等を行うと共に、当該出資比率に応じて保証提供（預金担保等に基づく銀行保証の提供を予定しております。）を実行する予定であり、出資比率の残分についてはPETRONAS社とEnilive社が均等に出資等を実行する予定です。

当社は、クロージング日時点における当社の出資比率が15%未満となった場合、クロージング日から9か月間の間（以下「出資猶予期間」といいます。）に、本プロジェクト保証額の15%相当の額に満つるまで保証提供を追加で実行することを条件として、PETRONAS社とEnilive社から当該保証提供の割合に相当する出資等を譲り受けることにより、当社の出資比率を最大15%まで引き上げる権利を有しております。当社が出資猶予期間の満了までに実行した出資等及び保証提供の合計額の、本プロジェクト金額に占める比率が、当社による本合弁会社への出資比率として確定し、残分についてはPETRONAS社とEnilive社が均等に出資等をする予定です。

なお、本合弁会社は、本合弁会社の設立以降、銀行ローン等の第三者調達による本商業プラントの建設資金及び運転資金の調達を計画しており、調達金額やスキームに応じて、本合弁パートナー各社に求められる本資金コミットメント金額が減少するとともに、本合弁パートナー各社に別途銀行ローン等のレンダー等に対する信用補完策の提供が求められる可能性があります。また、本合弁パートナー各社は、本合弁会社の事業計画、資金計画や事業進捗に従い、出資比率に応じて本プロジェクト金額を超えた追加の資金コミットメントを行う可能性があります。

（※）当社は2024年4月に、本プロジェクトに拠出する資金の分別管理、当社資金拠出が米ドル建てとなる見込みであることに伴う為替変動の影響、本プロジェクトから期待されるキャッシュフローを活用した負債性資金調達の可能性等を総合的に勘案し、本プロジェクトに係る資金の管理・拠出・調達のための特別目的会社として、Euglena Sustainable Investment Limited を設立しております（当社が公表した2024年4月8日付「マレーシアにおけるバイオ燃料商業プラントの建設・運営プロジェクトへの参画に向けた海外特別目的会社の設立に関するお知らせ」をご参照下さい。）。

③ 本合弁会社の経営体制

本合弁会社の取締役は、本合弁会社の設立に伴い、PETRONAS社とEnilive社が2名ずつ、当社が1名を派遣する予定です。また、本合弁会社の運営に関しては、PETRONAS社とEnilive社がCEOやCFO等の経営メンバーを派遣するとともに、本合弁パートナー各社より従業員を派遣する予定です。

④ 本合弁会社に対する原料供給及び製品オフテイク

本合弁パートナー各社は、本合弁会社の生産計画に基づき、出資比率に応じて原料供給をオファーし、かつ、製品をオフテイク（購入）する予定です。

(2) 本合弁会社の概要

本合弁会社は 2024 年中を目途として、マレーシアに設立予定で、本合弁パートナー 3 社の連携のもと、バイオ燃料商業プラントの運営、バイオ燃料の製造・販売を進めてまいります。名称、代表者、資本金等は現時点では未定です。本合弁会社による本商業プラントの建設予定地は、PETRONAS 社が管理するマレーシアのジョホール州における東南アジア最大級の製油所・石油化学コンプレックスである Pengerang Integrated Complex 内です。

(3) 本合弁会社の業績の見通し

本商業プラントは 2028 年下期迄の稼働開始を目指しております。本商業プラントは、年間約 65 万トンの原料を処理し、最大で日産 1 万 2,500 バレル（年産約 72.5 万キロリットル相当）のバイオジェット燃料（SAF: Sustainable Aviation Fuel）・次世代バイオディーゼル燃料（HVO: Hydrotreated Vegetable Oil）・バイオナフサ等のバイオ燃料を製造する能力を有する見通しです。本合弁会社の売上高は将来のバイオ燃料価格に連動するため、現時点では未定です。

3. 合弁相手先の概要

(1) PETRONAS MOBILITY LESTARI SDN. BHD.

| | | |
|---------------------|--|-------------|
| (1) 名 称 | PETRONAS MOBILITY LESTARI SDN. BHD. | |
| (2) 所 在 地 | Tower 1, PETRONAS Twin Towers, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Director, Abdul Razak Faiz Bin Sulaiman Director, Ahmad Adly Bin Alias Director, Norul Aida Halena Binti Wan Abdul Halim | |
| (4) 事 業 内 容 | バイオディーゼル燃料製品の輸出入、石油精製製品の輸出入、持株会社 | |
| (5) 資 本 金 | 40 百万マレーシアリングgit | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2023 年 10 月 9 日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | PETRONAS MARKETING INTERNATIONAL SDN. BHD. (100%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

(注1) 上記表は、2023 年 12 月末現在におけるものです。当該会社は非公開であり、当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態については非公開のため記載していません。

(注2) PETRONAS MARKETING INTERNATIONAL SDN. BHD.は、Petroleum Nasional Berhad の完全子会社です。

(2) Enilive S.p.A.

| | | |
|---------------------|---|-------------|
| (1) 名 称 | Enilive S.p.A. | |
| (2) 所 在 地 | Viale Giorgio Ribotta 51, 00144 Roma, Italy | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | CEO, Ballista Stefano | |
| (4) 事 業 内 容 | 再生可能原料を用いた HVO バイオ燃料の製造、サービスステーションの運営 | |
| (5) 資 本 金 | 315 百万ユーロ | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2020 年 9 月 22 日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | Eni S.p.A. (100%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

(注) 上記表は、2023 年 12 月末現在におけるものです。当該会社は非公開であり、当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態については非公開のため記載しておりません。

4. 日程

| | |
|---------------|---------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024 年 7 月 26 日 |
| (2) 本株主間契約締結日 | 2024 年 8 月中 (予定) |
| (3) 合弁会社設立日 | 2024 年第 4 四半期中 (予定) |
| (4) 事業開始日 | 2028 年下期迄 (予定) |

5. 今後の見通し

(1) 業績に与える影響等

本合弁会社設立までの間の当社業績への影響は軽微で、設立後の当社業績への影響は現時点では未定です。

本合弁会社は、当社の連結決算の対象となる関係会社には該当せず、当社の連結貸借対照表上は本合弁会社に対する当社出資持分が投資有価証券として計上され、当社の連結損益計算書上は本合弁会社からの受取配当金が営業外収益として計上されるとともに、受取配当金に係る法人税が発生する見込みです。

また、当社は、本合弁会社に対して出資比率に応じて原料供給をオファーし、かつ製品をオフテイクする予定であり、当該原料供給や製品オフテイクに伴う収支が当社の連結損益計算書に反映される見込みです。

当社は、本合弁会社に対する資金コミットメントを本 SPC を通じて実行する予定で、円資金のドル転換や本合弁会社に対するエクスポージャーに関して、ドル円為替レートの変動の影響を受け、当社の連結貸借対照表上で為替換算調整勘定に反映される見込みです。

(2) 資金コミットメントに要する資金

当社は、本合弁会社への参画に伴い、出資比率に応じた資金コミットメントに応じていく必要があります。本プロジェクト金額は約 13 億ドルを見込んでおりますが、その場合、当社の出資比率が 5% の場合は約 65 百万ドル、15% の場合は約 195 百万ドルの資金コミットメントが必要となります。また、本合弁会社における銀行ローン等の第三者調達や、事業進捗に伴う将来的な資金ニーズの発生等により、資金コミットメントの必要金額は今後変動する可能性があります。

当社は、2023年2月に実施した新株式及び新株予約権付転換社債発行並びに2024年5月に実施した普通社債発行により合計78億円を調達しております。また、具体的に決定した事実はありませんが、今後、手元現預金や銀行借入に加えて、エクイティ性資金調達や本プロジェクトから期待されるキャッシュフローを活用した負債性資金調達を含め、様々な資金調達手法を検討、実施することで、当社の出資比率に応じた資金コミットメントに応じるための資金を確保していく方針です。新たに資金調達を実施した場合には、当該資金調達に係る諸費用が当社の連結損益計算書に計上される見込みです。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2024年2月14日公表分)及び前期連結実績(単位:百万円)

| | 連結売上高 | 調整後 EBITDA (※) | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 |
|-------------------------|--------|-------------------|--------|--------|---------------------|
| 当期連結業績予想 (2024年12月期) | 52,500 | 3,600 | — | — | — |
| 前期連結実績 (2023年12月期) | 46,482 | 2,222 | △1,464 | △1,419 | △2,652 |